

白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略有識者会議 講演

「まち・ひと・しごと創生について」 —「地方創生」において重要なこと—

2015年7月1日

熊坂敏彦

自己紹介

(調査関係略歴)

1951年 福島県福島市生まれ。

1975年 日本長期信用銀行(現新生銀行)入行

1979年～1983年 調査部・産業調査部 「エネルギー産業」担当

2009年～2013年 関東つくば銀行(現筑波銀行)経済調査室長

2013年～2015年 筑波総研(株) 主席研究員(筑波銀行子会社)

2008年～ 専修大学商学部非常勤講師(地域産業論)

2015年～ 昭和女子大学現代ビジネス研究所研究員

(「地方創生」関連レポート)

- ・2012年 「**再生可能エネルギー**の可能性と利用拡大に向けた取組み」
- ・2014年 「『地域活性化』における『**地域の酒**』の効用」
- ・2014年 「『地域活性化』における『**女性力**』」
- ・2014年 「『地方創生』における『**地場産業振興**』の重要性」
- ・2015年 「『地方創生』において重要なこと—地方から『**第4の矢**』を一」
- ・2015年 「『地方創生』における『**シニア活躍**』の重要性」

目次

1. 「地方創生」事業の概要
2. わが国に求められている「地方創生」とは
3. 「地方創生」に向けた革新的な取組み(参考事例)
4. 「地方創生」において重要なこと
5. むすび:「白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた私見

1. 「地方創生」事業の概要

(1) 「地方創生」事業の成立経過

平成26年5月8日 日本創成会議分科会（増田座長）が将来推計人口を発表

● まち・ひと・しごと創生に係る主な動向※1

- 平成26年7月 「まち・ひと・しごと創生本部設立準備室」内閣官房に設置
- 同年9月 第2次安倍内閣（改造）に地方創生担当大臣（石破）が新設※2
- 「まち・ひと・しごと創生本部」設置
- 同年11月 「まち・ひと・しごと創生法」可決
- 同年12月 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」閣議決定

- 平成27年1月 内閣府に「地方創生推進室」設置
「地方版総合戦略」等に関する都道府県・指定都市担当課長説明会開催
- 同年4月 地方創生に関する都道府県・指定都市担当課長説明会開催

※1 予算関連は、平成27年1月9日も平成26年度補正予算の閣議決定（2月3日可決）同月14日に平成27年度当初予算の閣議決定（4月9日可決）

※2 平成27年4月現在、第3次安倍内閣においても再任・継続

(2) 「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の概要

● 総合戦略の基本的な考え方

- 地方は、「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルに陥るリスクが高い
- 地方が弱体化するならば、地方からの人材流入が続いてきた大都市もいずれ衰退し、競争力が弱まる
- 人口減少を克服し、地方創生を成し遂げるため、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことが重要
- 「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立し、地方への新たな人の流れを生み出すこと、その好循環を支える「まち」に活力を戻すことが急務

人口減少と地域経済縮小の克服

- ① 東京一極集中の是正
- ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③ 地域の特性に応じた地域課題の解決

まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

- ① しごとの創生
- ② ひとの創生
- ③ まちの創生

目標設定と基本目標

● 成果を重視した目標設定

- 政策の「基本目標」は、日本の人口・経済の中長期展望を示した「長期ビジョン」を踏まえ、「総合戦略」の目標年次である 2020 年において、国として実現すべき成果（アウトカム）を重視した数値目標を設定する。

● 4つの基本目標

- 地方における様々な政策による効果を集約し、人口減少の歯止め、「東京一極集中」の是正を、着実に進めていく。

基本目標 1 地方における安定した雇用を創出する

基本目標 2 地方への新しいひとの流れをつくる

基本目標 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標 4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(3) 「地方人口ビジョン」

「地方人口ビジョン」の策定

地方における**人口の現状と将来の展望を提示**する「地方人口ビジョン」を策定する。

● 地方人口ビジョンの策定

- 地方版総合戦略の策定にあたり、「地方人口ビジョン」の策定が求められる。 ※1
- おおむね2060年までを見通し、都道府県・市区町村の人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を提示する。
- 地方人口ビジョンにおいては、「東京一極集中の是正」を踏まえて、**地方公共団体間の人口移動（地域間移動率）が重要な課題**となる。

※1 国と地方の相関イメージ

国

義

国の長期ビジョン：2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示

義

国の総合戦略：2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定

地方

地方人口ビジョン：各地域の人口動向や将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示

長期ビジョンに相当する人口ビジョンの策定が必要

任

地方版総合戦略：各地域の人口動向や産業実態等を踏まえ、2015～2019年度（5か年）の政策目標・施策を策定

「地方人口ビジョン」の策定プロセス

- 地方人口ビジョンの策定

- ① 人口の現状分析…人口現状と課題を整理、人口に関して目指すべき将来の方向を提示

- 人口動向分析 + 将来人口の推計と分析 = 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- ② 人口の将来展望…将来展望の期間は長期ビジョンの期間（2060年）を基本

- 将来展望に必要な調査・分析※1 + 目指すべき将来の方向 = 人口の将来展望

※1 「住民の結婚・出産・子育てや移住に関する意識・希望等の意識調査」の実施

(4) 「地方版総合戦略」

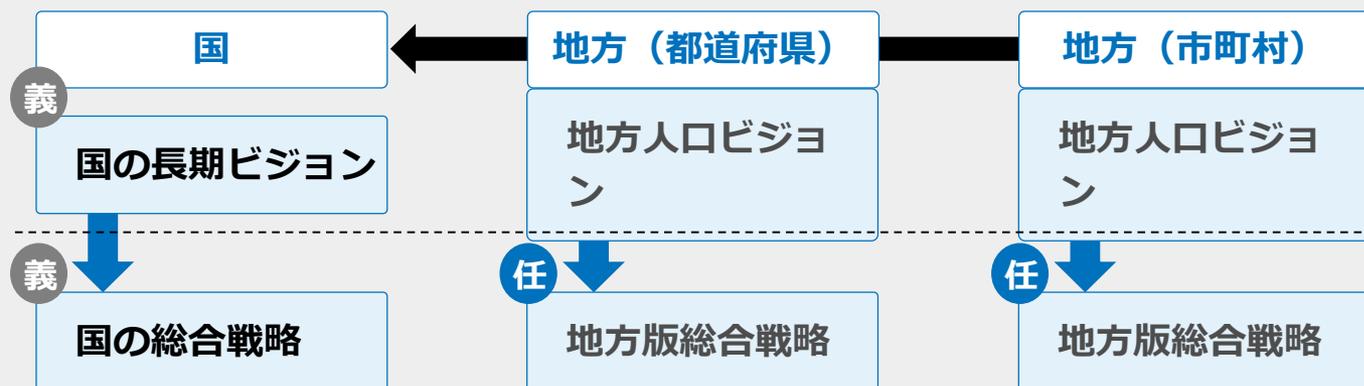
地方版総合戦略の策定

「地方版総合戦略」の策定にあたっては、国・県の構成と同等であること。

● 「創生法」に基づく記載事項

- 市町村の総合戦略は、国の総合戦略に加えて、都道府県の総合戦略も勘案の上、策定する必要がある。
- 数値目標等を設定し、客観的な指標の達成度、検証結果を踏まえて施策を見直すとともに、必要に応じて、地方版総合戦略の改定を行う。

※1 国と地方の相関イメージ



まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」の全体像

長期ビジョン

中長期展望 (2060年を視野)

I. 人口減少問題の克服

◎2060年に1億人程度の人口を確保

◆人口減少の歯止め

- ・国民の希望が実現した場合の出生率 (国民希望出生率) = 1.8

◆「東京一極集中」の是正

II. 成長力の確保

◎2050年代に実質GDP成長率1.5~2%程度維持

(人口安定化、生産性向上が実現した場合)

総合戦略 (2015~2019年度の5か年)

基本目標 (成果指標、2020年)

「しごと」と「ひと」の好循環作り

地方における安定した雇用を創出する

- ◆若者雇用創出数 (地方)
2020年までの5年間で30万人
- ◆若い世代の正規雇用労働者等の割合
2020年までに全ての世代と同水準 (15~34歳の割合: 92.2% (2013年) (全ての世代の割合: 93.4% (2013年))
- ◆女性の就業率 2020年までに73% (2013年69.5%)

地方への新しいひとの流れをつくる
現状: 東京圏年間10万人入超

- ◆地方・東京圏の転出入均衡(2020年)
・地方→東京圏転入 6万人減
・東京圏→地方転出 4万人増

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- ◆安心して結婚・妊娠・出産・子育てできる社会を達成していると考えられる人の割合 40%以上 (2013年度19.4%)
- ◆第1子出産前後の女性継続就業率 55% (2010年38%)
- ◆結婚希望実績指標 80% (2010年68%)
- ◆夫婦子ども数予定 (2.12) 実績指標 95% (2010年93%)

好循環を支える、まちの活性化

時代に合った地域をつくり、
安心なくらしを守るとともに、
地域と地域を連携する

- ◆地域連携数など
※目標数値は地方版総合戦略を踏まえ設定

主な重要業績評価指標 (KPI)

農林水産業の成長産業化
6次産業市場10兆円: 就業者数5万人創出

訪日外国人旅行消費額3兆円へ
(2013年1.4兆円): 雇業者数8万人創出

地域の中核企業、中核企業候補1,000社
支援: 雇業者数8万人創出

地方移住の推進:
年間移住あっせん件数 11,000件

企業の地方拠点強化:
拠点強化件数7,500件、雇業者数4万人増

地方大学等活性化: 自県大学進学者割合
平均36% (2013年度32.9%)

若い世代の経済的安定: 若者就業率78%
(2013年75.4%)

妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援:
支援ニーズの高い妊産婦への
支援実施100%

ワーク・ライフ・バランス実現: 男性の育児
休業取得率13% (2013年2.03%)

「小さな拠点」の形成: 「小さな拠点」形成数

定住自立圏の形成促進: 協定締結等圏域
数140圏域 (2014年4月時点79圏域)

既存ストックのマネジメント強化:
中古・リフォーム市場規模20兆円
(2010年10兆円)

主な施策

① 地域産業の競争力強化 (業種横断的取組)

- ・包括的創業支援、中核企業支援、地域イノベーション推進、対内直投促進、金融支援

② 地域産業の競争力強化 (分野別取組)

- ・サービス産業の付加価値向上、農林水産業の成長産業化、観光、ローカル版クールジャパン、ふるさと名物、文化・芸術・スポーツ

③ 地方への人材還流、地方での人材育成、雇用対策

- ・「地域しごと支援センター」の整備・稼働
- ・「プロフェッショナル人材センター」の稼働

① 地方移住の推進

- ・「全国移住促進センター」の開設、移住情報一元提供システム整備
- ・「地方居住推進国民会議」(地方居住(二地域居住を含む)推進)
- ・「日本版CCRC」の検討、普及

② 地方拠点強化、地方採用・就労拡大

- ・企業の地方拠点強化等
- ・政府関係機関の地方移転
- ・遠隔勤務 (サテライトオフィス、テレワーク) の促進

③ 地方大学等創生5か年戦略

① 若者雇用対策の推進、正社員実現加速

② 結婚・出産・子育て支援

- ・「子育て世代包括支援センター」の整備
- ・子ども・子育て支援の充実
- ・多子世帯支援、三世帯同居・近居支援

③ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現(「働き方改革」)

- ・育児休業の取得促進、長時間労働の抑制、企業の取組の支援等

① 「小さな拠点」(多世代交流・多機能型)の形成支援

② 地方都市における経済・生活圏の形成(地域連携)

- ・都市のコンパクト化と周辺等のネットワーク形成
- ・「連携中枢都市圏」の形成
- ・定住自立圏の形成促進

③ 大都市圏における安心な暮らしの確保

④ 既存ストックのマネジメント強化

2. わが国に求められている 「地方創生」とは

「3つの危機」と新しい地域・産業政策の方向

「3つの危機」

(1) 「世界金融危機」

- ・バブル崩壊後の「失われた20年」
(長期デフレ不況)
- ・米国発金融危機 (リーマンショック)
- ・欧州発金融危機 (ギリシア危機等)

(2) 「エネルギー危機」

- ・福島原発事故 (供給量・価格)

(3) 「地球温暖化・地球環境危機」

- ・温室効果ガス(CO2)排出削減
- ・放射能汚染

新しい地域・産業政策の方向

(1) 官民の戦略的・選択的な設備投資

- ・エネルギー転換投資
- ・スマート化・エコ化・ネットワーク化
- ・耐震・津波

(2) 脱原発をめざす技術革新加速化

- ・省エネルギー技術・低炭素技術
- ・新(再生可能)エネルギー技術
- ・新素材開発
- ・発送電分離など電力産業刷新

(3) 地域分散型経済システムへの移行

- ・エコロジー、共生経済
- ・食糧とエネルギーの「地産地消」

新時代の望ましい地域・産業政策

「人口減少・高齢化」「新興国の成長」「円高」「大地震」「放射能汚染」等への対応

→主体性あるグローバル化（アメリカに「NOと言えるニッポン」）

→「ローカル・シフト」＝「地方創生」（グローバルとローカルのバランス）

- ・ものづくり大企業の海外進出
 - 海外展開拡大＞国内雇用減少
 - 国内工場のマザー工場化
 - 利息・配当金；技術指導料・ロイヤリティ依存型へ
- ・素材力の圧倒的優位（炭素繊維など）
- ・科学技術立国
 - ノーベル賞学者・研究者の輩出
 - 研究開発型ベンチャー企業輩出
 - 外国人研究者等の居住増加
 - 教育システムの改革

グローバル
産業政策

- ・地域分散型経済システムへの移行
 - エネルギーと食料の「地産地消」
 - 地域農業
 - （日本の特殊性を踏まえた地域農業）
 - 再生可能エネルギー利用拡大
- ・伝統産業・文化産業・地場産業の復興
- ・社会インフラの更新（耐震性・耐津波）
- ・「共生経済」「ダイバーシティ」
 - （女性・シニア活躍と若者との交流）

ローカル
地域政策

重要な「地域政策」＝「もうひとつのシナリオ」

グローバル	ローカル
アングロ・アメリカン型	ヨーロッパ型
市場原理主義・新自由主義	共生経済 (自然環境・地域文化との共生)
マネー資本主義	エコロジー
トリクルダウン・セオリー(競争・格差)	ファウンテン・セオリー(共生)
経済成長志向	豊かさ・成熟社会志向 (持続可能性・地域循環・内発型発展)
大規模集中型	小規模分散型 (スモールイズビューティフル)
ハードパス	ソフトパス
ファーストライフ(効率・スピード)	スローライフ

求められる「パラダイムシフト」

「地方創生」に際して、「国のかたち」「日本人の生き方」
「経済成長のありかた」等を再考する必要あり

- ・「人口減少」を受容し、新しい時代を構築
→「定常経済」「共生社会」
- ・「成長至上主義」「マネー資本主義」からの脱皮
→「成熟社会」「豊かな社会」
- ・「スピード社会」→「スローな社会」
→「ネズミ型日本人」から脱皮
- ・「東京一極集中」→「地域循環型社会」

3. 「地方創生」に向けた 革新的取組み事例(項目)

「地方創生」・「地域創生」・「地域活性化」
に係わるいくつかのキーワード

(1)「女性パワー」

「安倍政権は地方の女性に学べ 女性の活躍による地方活性化」

BSフジPRIME NEWS 8月28日



長島由佳さん



梶山明子さん



日立市中里地区

(人口1270人;高齢化率46%)

「夢ひたちファームなか里」

代表 梶山明子さん

農業の「6次産業化」の三冠王

- ・農産物加工品の直売
- ・農産物の加工(ピクルス製造等)
- ・農家民宿
- ・農業体験の受入



日立市・茨城県・東洋大学を動かし、今秋、
日立市で「フェアツーリズム国際大会」開催



常陸太田市里美地区

(人口3650人;高齢化率33%)
地域おこし協力隊「ルリエ」
代表 長島由佳さん

・総務省「地域おこし協力隊」
県内1期生・3年任期終了後も移住
・「食」「教育プログラム」「若者ネット
ワーク」がテーマ



地域の「触
媒」「伴走者」
になりたい



古民家を利用した期間限定レストラン お母さんたちの家庭料理「里美御膳」



荒蒔邸



メニューを説明する長島さん

11
月
秋
の
お
膳



6
月
夏
の
お
膳



つくばの女性起業家

(有)モーハウス

「授乳服」開発と「子連れ出勤」: 育児ママ支援



代表取締役 光畑由佳さん

2014年APECでもスピーチ

「モーハウス」本社の光景



(2) シニア活躍

この先10年間は「**団塊の世代**」が日本を支える

シニアパワーの類型と効果

カッコ内は、60歳以上の規模・シェア

分類	項目（規模）	内容	効果
経済力	消費力 (個人消費の5割、 130兆円)	健康・医療・観光等商品 購入	個人消費の拡大 経済成長下支え
	資金力 (個人金融資産の7割、 1,000兆円)	投資、起業、ふるさと納 税、子孫への贈与	世代間の富の再配分 出生率向上
経験・知恵	育児力	イクジイ・イクバア、子 育て支援	女性の労働力化・社会進 出の後押し、出生率向上
	地域力	ボランティア、地域活動 社会進出・参加	地域コミュニティ再生 安全安心な暮らしのサ ポート
	教育力	地域産業（農業・工業・ 商業）の担い手、次世代 継承	地域産業振興 地域社会の活性化
労働力	就労力 (人口の3割、 4,000万人)	家事労働、パート・アル バイト、生きがい就労	高齢者の労働力化 財政収支改善
	元気力	高齢者の健康増進	健康寿命延長、医療費削 減 財政収支改善

「NPO法人グラウンドワーク笠間」



- ・1980年代、サッチャー政権時代に
英国で発祥したボランティア型市民活動組織
- ・「日本グラウンドワーク協会」加入
団体は27(県内2番目)
- ・設立:2012年
- ・目的:シニアの「社会貢献と自立」
- ・メンバー:40名、平均年齢67歳
- ・リーダー:埴茂氏 73歳(日立工機出身)
- ・活動内容
 - ①耕作放棄地活用と6次産業化
 - ②コミュニティカフェ(空店舗利用)
 - ③地域・社会貢献活動
(イベント参加、ラオスに学校建設)

グラウンドワーク笠間の事業の一部



イベント
社会貢献活動
ハワイアンとビアパーティー

平均年齢81歳のクラス会



シニアと若者との「交流」による「活性化」



サミュエル・ウルマン
「青春の詩」の前で



2015年4月から仲
間入りする茨城大
学人文学部4年生・
中庭寿子さんと



(3) 中小企業・地場産業振興

地場産業・笠間焼産地における革新的な取組み

特徴①: 様々な主体が、多様な「サバイバル戦略」を「同時多発的」に展開

特徴②: 「人の誘致・育成」に成功し、若手作家・陶芸家が育っている

特徴③: 地場産業を核とした「内発型発展」の契機(文化・コミュニティ・観光)

項目	取組事例	取組主体								
		窯元・作家	笠間焼組合	窯業指導所	陶芸美術館	茨城県	笠間市	観光協会	地元商店会	その他
事業転換	業務用食器研究会	○	○	◎	○				○	
ネットワーク	若手作家の広域連携 ・「かさましこ」 ・「陶ISM」等	◎		○					○	
コラボレーション	「マイ猪口倶楽部」 食と農と器(伝統工芸) 和食と陶芸	○ ○ ○	○ ○			○	○	◎	○	地元酒蔵
デザイン力	「笠間陶芸大学校」 デザイナーと工芸士コラボ	○ ○		◎	◎	◎	○			
ブランド力	「笠間今昔映像祭」	○					○		◎	
産業観光	「陶炎祭(ひまつり)」等	◎	◎	○			○	◎	○	
海外展開	上海展示会等	○	◎		◎					JETRO
人の誘致・育成	「笠間陶芸大学校」	○		◎	◎	◎	○			

(資料) 新聞記事、ヒヤリング等

若手作家の活躍:「新しい作風」「新しい販路」の形成へ 松本良太氏

- ・全国的なネットワークの形成・多様なイベントへの参加・コラボレーション



東京原宿のイタリアンレストランのシェフ・真中秀幸氏と茨城野菜を使ったコラボ

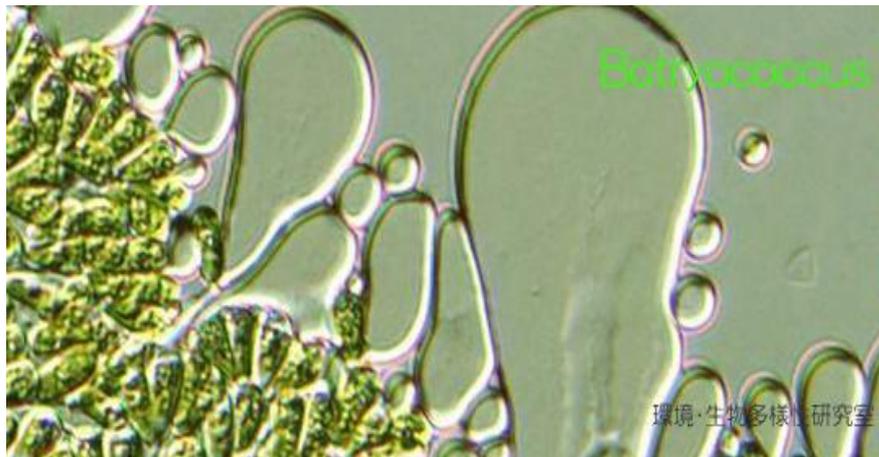


(4) つくば発ベンチャーによる 「3つの革命」

「圏央道」開通後の連携先としての「つくば」の可能性

①「エネルギー革命」

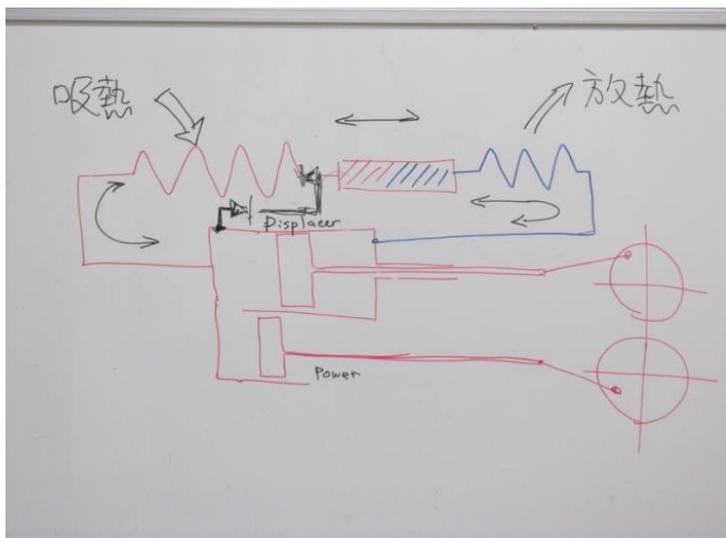
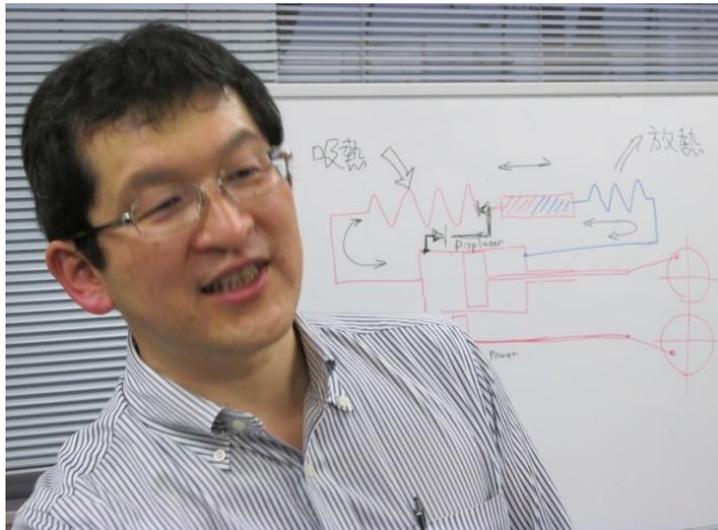
筑波大学・渡邊信教授グループの取組み 藻類バイオマスエネルギーの実用化



- ・**ボトリオコッカス**: 光合成により二酸化炭素を固定し、重油性状のオイルを産出
- ・**オーランチオキトリウム**: 光合成をしない従属栄養生物で、オイルの生産効率が上記の12倍
- ・**実用化段階(2030年)**の収量: 1ha 当り年間1000t→耕作放棄地・休耕田33.5万haの54%で、石油石炭輸入量3.35億tを生産可能
- ・**「藻類産業創生コンソーシアム」**結成(つくば市、新潟県、出光興産、デンソー、トヨタ中研など50社)
- ・**「つくば国際戦略総合特区」**の先導的プロジェクト

つくば発ベンチャーの取組み ADMIEXCOエンジン設計(株)

廃棄物バイオマス燃焼 **小型スターリングエンジン**の開発



- 代表: 宮内正裕氏 (東大院卒・山形大学教官、50歳)。2014年3月設立
- 300°C~900°Cの排熱を回収・利用して駆動する小型高効率外燃機関・コジェネ
- 出力7kw、温水8m³/日・60°C
- 機器導入費: 約1,000万円

②「農業革命」 つくば発研究開発型「ゼロ・ワン企業」 (株)川田研究所の「ミネラル事業」



- ・1990年設立
- ・川田薫氏(80歳、理学博士)
川田肇氏(48歳、工学博士)
- ・岩石抽出ミネラルの製造販売

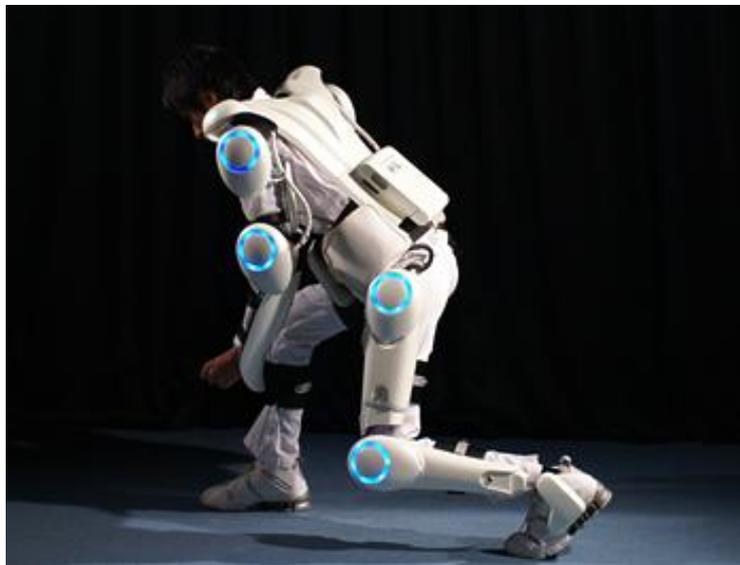


岩石抽出ミネラル液による土壌改善効果：腐らない、味が良い、栄養価が高い、玉伸びがそろとう等



③「ロボット革命」

筑波大学発ベンチャー・CYBERDYNE(株)



- ・筑波大学発、ロボット
- ・設立：2004年、**2014年3月上場**
- ・資本金：2142百万円
- ・代表者：山海嘉之（筑波大学教授）
- ・役職員数：60名
- ・「**サイバニクス**」：脳神経科学、行動科学、ロボット工学、システム統合技術、IT技術、生理学、心理学、感性工学などを融合した新テクノロジー体系
- ・主力製品：**福祉用ロボット「HAL」**
(人間の身体機能を増幅・拡張する装着型ロボットスーツ)
- ・適用分野：身体障害者の自立動作支援、介護支援、重作業支援、レスキュー活動支援、福島原発事故対応など
- ・拠点：**つくば・川崎・郡山**

(5) 新しい観光

①メディカルツーリズム

筑波大学陽子線医学利用研究センター



- ・センター長: 櫻井英幸
- ・設立: 1983年
- ・治療: 陽子を加速してガンの形をくり抜くように限定的に照射
- ・**粒子線(陽子線)治療**の特徴: ①ガン病巣を集中的に攻撃、②ガン細胞の致死効果大、③副作用が少ない、④苦痛がない、⑤形態と機能が温存可能
- ・適用: **原発性肝臓ガン、肺ガン、前立腺ガン等**
- ・利用実績: 年間250件、累計2723
- ・稼動施設: 世界で26箇所(**日本6**)
- ・コスト: 自由診療約250万円
- ・**医療(メディカル)ツーリズム指向**



② グリーンツーリズム 「笠間クラインガルテン」



- ・ **関東初の大規模クラインガルテン**
- ・ 総面積：4ha
- ・ 総事業費：8億3千万円
- ・ 主な施設：
 - ① 宿泊施設付農園50
 - ② 日帰り農園50
 - ③ クラブハウス
 - ④ 農産物販売所
 - ⑤ そば処
- ・ 利用者構成：東京29%、千葉14%、神奈川14%、埼玉18%
- ・ **地元市民とガルテナーとの交流**→12年で15組定住



③ 着地型ニューツーリズム

笠間市の着地型旅行商品：「笠間発見伝」

茨城 笠間発見伝

トキメキ探しのコンパクト周遊ツアー

笠間発見伝

KASAMA HAKKENDEN

観て、味て、美て、感動の笠間

電車、車で笠間到着

安心して
笠間を満喫！

周遊バス、周遊タクシー

笠間発見ツアーズ

- ・笠間市と笠間観光協会が開発・販売
- ・**体験型・交流型**のニーズに合わせた着地型旅行商品
- ・通年型で顧客が選んで創る旅行商品
- ・全予約制、**当地集合当地解散**、5-6千円台中心



④産業観光

地場産業の観光化：「陶炎祭(ひまつり)」



- ・1982年以來33年の歴史
- ・笠間焼協同組合主催
- ・作家・窯元240店参加
- ・ゴールデンウィーク中県内最大の催事：48.8万人
[2014]



4. 「地域創生」において重要なこと

「ヒト」

「モノ(ハード・施設・交通インフラ等)」

「カネ(金融・財政)」

「ソフト(情報・法制度)」

「地方創生」において重要なこと

- ① 魅力的な「リーダー」の存在
(若者・よそ者・ばか者をリードする人)
- ② 若者の移住・定住を促す「きっかけづくり」「受皿づくり」
- ③ 「企業誘致」よりも「人の誘致」
(職人・作家の移住による産地形成。未来の産地づくり)
- ④ 「少子高齢化対策」には「コミュニティ再生」が重要
(多世代同居、高齢者近住、おばあさんパワー)
- ⑤ 「シニアパワー」の活用と「ヤングパワー」との交流
(シニアの経験・知恵・資力とヤングの感性・行動力の交換。
『団塊の世代』が支える「2015年」から「2025年」10年間)
- ⑥ 「女性パワー」の活用

5. むすび

「白岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けた私見

白岡市の「特性」、「地域資源」を踏まえた

個性的な「総合戦略」の構築を！

(地域間競争に勝つ→グローバル市場を取り込む)

- ・「まち」づくり: 東京・大宮の「ベッドタウン」機能強化、「住みよいまち」「住みたいまち」「行ってみたいまち」づくり、「交流人口拡大・定住人口拡大」の仕掛けづくり、圏央道を利用した「未来へつながるまち」づくり(新しい産業集積、沿線都市との連携強化: つくば市の科学技術・ベンチャー)、東京五輪対応・国際交流推進
- ・「ひと」づくり: 「シニア」「女性」「若者」が活躍し、活性化するための「ビジョン」と、諸支援策構築
- ・「しごと」づくり: 「農業の6次産業化」「地域ブランド構築」、「新しい地場産業創生」、「新しい観光」推進等